

# ヴェリタス学習会通信 98

予定表カレンダー →



## 令和7年5月の予定

- ・月曜日 5月5・12・19・26日 大安公民館1階研修室 18:30～21:00
- ・火曜日 5月13・20・27日 員弁老人福祉センター1階会議室3 18:00～20:30  
6日 **ヴェリタス事務局** 18:30～21:00
- ・水曜日 5月7・14・21・28日 ヴェリタス事務局 18:30～21:00
- ・木曜日 5月1・8・15・22・29日 北勢市民会館1階リハーサル室 18:30～21:00

5月より木曜日の会場が変わります。金曜日の学習会はなくなり、火曜日が増えます。ご注意ください。  
藤原文化センターは休止中です。水曜日はヴェリタス事務局で開会しています。

**6日(火)**は員弁老人福祉センターが休館日なので、**ヴェリタス事務局**で行います。  
ヴェリタス事務局の所在地は、511-0261 いなべ市大安町丹生川上 650-1 です。  
丹生川上集会所(旧丹生川上児童館・教育集会所)内です。



警報けいほうが出ている場合は休会きゅうかいにします。いつもその会場に来ている方にはLINEなど

でお知らせいたしますが、不安な場合はお問い合わせください。

## 連絡先

ヴェリタス学習会担当まつみやの携帯電話番号：090-7696-0189 (+メッセージも可能)

メールアドレス：npoveritas@gmail.com

LINE ID：m9s0bay (4文字目は数字のゼロです)

Facebookの「松宮 卓」に友達申請していただければMessengerが使えます。

メールやLINE登録をしていただいた方には、それを利用して休会連絡を行います。手数

削減協力のため、できる限りご登録ください。LINEを利用して、宿題等の画像がぞうを送って

くる子もいます。自分でできるところまでやって送ってもらうと、効果的な返信ができます。



## Zoomなどの会議ツールを利用しませんか



利用が広がっているZoomクラウドミーティングやSkype, Facetime, Google Meetなどを利用して学習しませんか。興味のある方は、ご相談ください。

(画像は生成したもので、実在の人物ではありません)

## トランプ関税とか言っているけど、関税って何？

中学生の方は、歴史で<sup>にちべいしゅうこうつうしやうじやうやく</sup>日米修好通商条約について学びます。この条約は不平等条約で、日本が損をする条約です。日本はアメリカの<sup>りやうじさいばんけん ちがいはうけん</sup>領事裁判権(治外法権)を認めています。日本には<sup>かんぜいじしやくけん</sup>関税自主権(関税を自由にかける権利)がありません。

そもそも、関税とは何でしょう？



現在、日本の乗用自動車を実合衆国に輸出するとき、日本のメーカーが300万円で輸出したとします。アメリカの港に着いたとき、合衆国政府は25%の関税をかけます。300万円の25%は $3,000,000 \text{ 円} \times 0.25 = 750,000 \text{ 円}$ 。75万円の関税を、輸入した業者が政府に払います。輸入した業者は375万円で車を買ったことと同じになります。仮に利益なしで客に売れば、客は日本車を375万円で買うことになります。

合衆国でも車をつくっています。そのメーカーが300万円の車を利益なしで売った場合、客は米国製の車を300万円で買うことができます。ちょっとくらい高くても日本製の車の方が品質が良いと考える客も、75万円違ふと、米国製の車を買いたいと思うでしょう。

トランプ大統領は、合衆国の製品をたくさん売れるようにして、国内の会社をもうけさせようと考えました。会社がもうかれば、そこで働く国内の労働者も給料が上がるはずだと考えているのです。

## 日本を含め外国は困るけれど、合衆国は本当に得するの？

大統領が自動車関税を改めるまでは、2.5%の関税だったので、先ほどの車では7万5千円の関税がかかるだけでした。

確かに、関税のお金は合衆国政府に入ります。今までと同じだけ輸入すれば、政府の収入も増えます。でも、もともと外国からの輸入を減らして、合衆国内の生産を上げようという狙いですから、輸入量は減り、その分だけ関税収入も減ります。関税収入を当てにしているのではなく、あくまで国内産業の活性化で経済を盛り上げていこうという狙いです。国内産業が盛んになれば、会社と国民からたくさんの税収が得られます。



しかし、国民が高いお金を出しても買いたいと思う外国製品があると、それらの品物やサービスは、高い関税のために、高価になります。それらが物価を引き上げます。国民の給料が上がっても、それ以上に物価が上がれば、やはり国民の生活は苦しくなります。

トランプ大統領は、中国に対して100%以上の関税をかけています。書いている時点では、145%です。実に2倍以上のお金を払わないと中国製品は手に入らないわけです。

## 外国企業よ、合衆国に工場をつくれ、米国人を雇え！

トランプ政権は、他国で作った製品を実合衆国に輸出するよりも、**合衆国に工場をつくりなさい**と言っているのです。そうすれば、関税はかからない。商品も**安いままで売れる**でしょという理屈です。

2024年、合衆国は輸出よりも輸入の額が1千億ドル弱上回りました。単純に考えると、合衆国のお金が、1千億ドル外国に出ていったのです。何としてもこの赤字を減らしたい。大統領はそう考えているのでしょう。

日本をはじめ、諸外国は、とんでもなく上がった関税を下げるべく、合衆国政府と交渉しています。そうしないと、合衆国に輸出していた商品の売り上げが減り、多くの企業の利益がなくなり、倒産する会社も出てきます。難しい交渉になると思われますが、何とかうまくいくように願っています。